

平成 22 年 5 月 28 日

**金融商品専門委員会
ディスカッション・ポイント**

- 金融商品専門委員会では、金融商品会計に関する現行基準の見直し作業を進めており、本年第 2 四半期を目途に分類及び測定に関する検討状況の整理の公表を目指している。
- 第 199 回企業会計基準委員会（4 月 9 日）では、測定区分の基本的な考え方等の議論をいただき、我が国の現行の会計基準の取扱いも踏まえつつ、概ね IFRS 第 9 号をベースに検討を進めていく方向でご議論いただいた。
- 金融商品専門委員会では、第 64 回専門委員会（4 月 19 日）及び第 65 回専門委員会（5 月 19 日）において、以下の検討を行っている。

日時	検討項目	対応論点等
4 月 19 日（月） 第 64 回専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償却原価を適用する要件 ・ OCI 表示を適用する要件 ・ 公正価値オプション 	論点 2-1 論点 2-1 論点 2-2
5 月 19 日（水） 第 65 回専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有目的区分の変更 ・ 複合金融商品 	論点 2-3 論点 2-5

- 本日の第 202 回企業会計基準委員会では、第 64 回及び第 65 回専門委員会で議論した「公正価値オプション」、「保有目的区分の変更」及び「複合金融商品」について、具体的には以下のポイントを中心にご審議いただきたい（審議事項（3） - 2、（3） - 3、及び（3） - 4）。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値オプションを認めることを出発点とすることでよいか。（審議事項（3） - 2、p.3） ・ 事業モデルの変更時に、影響を受けるすべての金融資産の測定区分を変更することではどうか。その際、いつの時点で会計処理すべきか。（審議事項（3） - 3、p.4） ・ 組込デリバティブを含む複合金融商品の組込対象が金融資産の場合、複合金融商品全体について、事業モデル、CF の特性の 2 要件により、償却原価又は公正価値とすることが出発点でよいか。（審議事項（3） - 4、p.4）
--

以上